

給与計算の業務を外部の業者に依頼したときは？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



新人さん：経理の業務の一部を専門の会社にアウトソーシングするって本当ですか？

先輩：うん。毎月、給与計算の時期になると、大忙しだろう。

新人さん：確かにそうですね。まだ、私はサポートするだけですけれど、残業が続いてしまいます。

先輩：アウトソーシングは、コスト削減という面もあるけれど、経理チームの業務負担を軽くしたいという部長の意向でもあるんだよ。

新人さん：残業時間が減れば、プライベートの時間を充実させることができるので、嬉しいです。

先輩：良好なワークライフバランスが保てれば、みんなのモチベーションアップにもつながるだろう。

新人さん：はい！

●解説

「外注費」とは、社内の一般管理に関する業務の一部を、外部の専門会社や専門家に委託するときが発生する費用を処理する勘定科目です。

たとえば、社内の事務処理や給与計算の業務を、外部の計算センターに委託したり、清掃や警備等を専門の業者に依頼したりする場合などです。「外注費」のほか「業務委託費」の勘定科目で処理することもできます。

どの業務を外部者に委託するかによって勘定科目を使い分けると、内容が管理しやすくなります。

- ・製造や工事を委託した場合……「外注加工費」や「外注工賃」
- ・販売や営業を委託した場合……「販売促進費」や「販売手数料」
- ・弁護士や税理士などの外部の専門家へ支払う場合……「支払手数料」

外注した報酬や料金の支払先が個人である場合、「所得税法204条1項（原稿の報酬、写真の報酬、デザインの報酬、弁護士等の特定の資格を持つ人に支払う報酬等）」に当てはまる報酬や料金については、10.21%の所得税を源泉徴収する必要があります。

ただし、一度に支払われる金額が100万円を超える場合は、その超過部分について20.42%の所得税を源泉徴収します。

ケース1

外部の法人に外注した場合

社内の給与計算業務を外部の計算センターに委託し、その代金30,000円（税別）を普通預金口座から振り込んだ。

【借方】	外注費	30,000	【貸方】	普通預金	33,000
	仮払消費税等	3,000			

ケース2

外部の個人に外注した場合

社内誌用の原稿をフリーランスに依頼し、その代金10,000円（税別）を普通預金口座から振り込んだ。なお、報酬の10.21%を源泉徴収した。

【借方】	外注費	10,000	【貸方】	普通預金	9,979
	仮払消費税等	1,000		預り金	1,021*

* 預り金1,021円＝外注費10,000円×源泉徴収税率10.21%